

アジア太平洋センター NEWSLETTER

Aggora

アゴラ

No. 38

広げようアジア太平洋の知的交流ネットワーク



バンヤー・ウィジンタナサーン 《魂の旅》 2001 / タイ
福岡アジア美術館収蔵

- [インタビュー] 自主研究8Bプロジェクト研究主査インタビュー
- [特集] アジア太平洋センター設立10周年記念シンポジウム
- [コラム] インド特集第2回
- [事業報告] ワークショップ第2回、アジア情報懇話会
- [資料紹介] ADB寄託図書館受入資料紹介
- [寄稿] 福岡アジア美術館
- [刊行物紹介] アジア太平洋データブック、自主研究5A成果本



財団法人
アジア太平洋センター

ASIAN-PACIFIC CENTER

第8期自主研究8Bプロジェクト 研究主査インタビュー

8Bプロジェクト「アジアのコーポレート・ガバナンス

中国・韓国・タイ・日本における現状と課題」



プロフィール

森 淳二郎 氏

(もり じゅんじろう)

九州大学大学院法学研究院教授

1944年生まれ。

京都大学法学部卒業。同大学院法学研究科修士課程修了後、博士課程。

大阪府立大学経済学部助教授、九州大学法学部教授を経て現職。

専門は商法。

2002年4月から、アジア太平洋センターの第8期自主研究がスタートしました。今期の自主研究8Bでは、コーポレート・ガバナンスの日本、アジア諸国におけるその現状と課題を明らかにすることを目的としています。今回は研究主査である、九州大学大学院法学研究院教授の森淳二郎先生にプロジェクトの趣旨や意義について伺いました。

今回のテーマは「アジアのコーポレート・ガバナンス 中国・韓国・タイ・日本における現状と課題」ということですが、今回の研究の主な目的及び趣旨を教えてください。

21世紀は、「アジアの世紀」といわれますが、それを実現するためには、企業システム、とりわけコーポレート・ガバナンス・システムのあり方が重要な意味をもってきます。コーポレート・ガバナンスとは、企業が富を最大化でき、企業に関わりのある人々(ステークホルダーといいますが)の期待を満足させる仕組みを作り、またその仕組みを本来の目的通りに機能させることをいいます。

このようなコーポレート・ガバナンスの仕組みづくりは国々によって異なっています。中国は、1993年に会社法を制定したばかりですし、韓国は、1997年の通貨危機後、大胆な企業支配構造改革に踏み切り、従来の日本型から米国型のコーポレート・ガバナンス・スタイルに転換しました。日本でも商法改正が相次いでいます。

そこで、本研究は、第一に、中国、韓国、そして日本のコーポレート・ガバナンスの仕組みと実状を比較し、お互いにあるところを学び合っていくことを目的としています。第二は、アジアから世界に情報発信していくことを目的としています。世界的には、米国のガバナンス・システムが優勢で、アジアの国々も、米国モデルに同化していかざるをえないという論調が支配的です。しかし、アジアの多様なコーポレート・ガバナンス・システムの比較とその存在意義の検証を通じて、米国モデルとは異なる新たなガバナンスの視点を模索していきたいと考えております。



研究期間

2002年4月1日～2004年3月31日

研究主査

森 淳二郎 (九州大学大学院法学研究院教授)

「会社支配構造(国家株主、財閥株主、株式持合い)の比較分析」

「コーポレート・ガバナンスの仕組みインフラの比較分析」

共同研究者

末永 敏和 (大阪大学大学院法学研究科教授)

「経営モニタリング・システムの比較法研究」

砂田 太士 (福岡大学法学部教授)

「ベンチャー企業の法制と政策」

高橋 公忠 (九州産業大学商学部教授)

「株主・投資家の行動・株式の所有構造に関する比較分析」

李 黎明 (九州大学大学院法学研究院助教授、中国・北京
大学法学院副教授)

「合併企業の調査分析」

王 舜 模 (韓国・慶星大学校法学科副教授)

「企業会計法の比較法研究」

Pichet Maolanond (元神戸大学大学院国際協力研究科客員教授)

「合併企業とコーポレート・ガバナンス」

顧問

張 徳 霖 (中国国家経済貿易委員会経済法規司長)

「中国における企業改革」

(敬称略・順不同)

このところ、大規模企業によるスキャンダルなどで、「コーポレート・ガバナンス」という言葉が目にするが増えました。これは、「企業統治」を意味していますが、どういう機能をもつのでしょうか。

コーポレート・ガバナンス(企業統治と訳されています)には、二本の重要な柱があります。第一は、「企業経営の健全性(不祥事・不公正なことを起こさないこと)」を確保することです。最近、企業不祥事に関連して、この言葉を聞く機会が多いのは、そのためです。しかし、コーポレート・ガバナンスには、もう一つ大事な柱があります。それは「企業経営の効率性」です。企業経営の効率性とは、企業がパイ(富)を増やしていくことです。これは、もちろん、手段を選ばず金儲けしろということの意味するものではありません。

最近、企業不祥事が多くなったのは、企業の業績至上主義が行き過ぎ、倫理観が失われたためであると報道されることがありますが、これは誤解を生みやすい表現です。利益をあげることと不祥事を起こさないことは両立するのであり、この二つを両立させることがコーポレート・ガバナンスの目的といえます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な仕組みは、以下のようになっています。株式会社の所有者である株主(株主総会)が、経営者を選び、経営を任せる。経営者が不祥事を起こさず、しかもきちんと利益をあげていくように、(株主が選んだ)取締役会と監査役に経営者を監督・監査させるものです。経営者は違法行為をしたり、任務を怠れば、責任を問われ、株主は経営者に対して代表訴訟を起こすこともできるのです。

このような仕組みを作ることで、会社法は、会社に出資した株主や、

会社の取引先などの会社債権者が、不当に利益を侵害されないようにしているのです。

皆さんが、たとえ株主や債権者でなくても、企業のあり方は他人事ではありません。地域が豊かに発展していくためには、企業の発展が不可欠です。企業は、価値創出のための最高かつ最大の仕組みといえますが、放置すれば、食い荒らされてしまいます。コーポレート・ガバナンスの仕組みを確立し、その企業の力を最大限に引き出せるようにすることは、当該個別企業の問題としてだけでなく、地域の発展や、一般市民の生活基盤を広げていく上で、重要な意味を有しているのです。



中国国家経済貿易委員会との研究会

今回の自主研究では、中国、韓国、タイ、日本での現地調査を行われますが、調査内容として特に注目されている事項を教えてください。WTO加盟後の中国、財閥解体などがすすむ韓国など、各国の経済状況と合わせて教えてください。

調査内容は、一般企業だけでなく、ベンチャー企業、そして合併企業の仕組みと実態について調査することを目的としています。これまで、コーポレート・ガバナンスは、主として、一般企業に関する会社法の法制度のあり方に関する議論が多かったといえますが、本研究では、ベンチャー企業や合併企業をも対象とし、しかも、法



廊坊経済技術開発区管理委員会からレクチャー

制度の表面的な比較だけでなく、運用の実態にまで踏み込み、アジアの国々の企業の全体像をみていくことを考えています。

法制度の比較だけでは、中国より日本の会社法が優れているでしょうが、それでは、WTO加盟後、改革のテンポをいっそう速め、ベンチャー企業に中国経済を牽引させようとしている中国の企業の勢いを伝えることはできないからです。また、短期間でなぜ韓国企業は復活し得たのか、その本当の理由を、韓国の企業支配構造改革、財閥解体等の調査分析を通じて明らかにしていきたいと考えています。



廊坊経済技術開発区建設成果展

このプロジェクトの成果としてこういったものを期待されていますか。また、その成果から提言したいことを教えてください。

本研究により、中国企業の活力の源、韓国企業の復活プロセスを明らかにし、長期間の低迷で自信喪失に陥っている日本企業の処方箋を得たいと考えています。また、地域の視点を大事にして、これまでの株主・経営者中心の狭いコーポレート・ガバナンス論議に対して、新たな問題提起をしていきたいと願っています。

どうもありがとうございました。

写真：中国・北京市での現地調査

インド特集

India

第2回

この「コラム」は、4回にわたってシリーズで掲載するものです。今年度は、インド、特にケララ州の社会、文化、生活事情などについて、長崎純心大学人文学部助教授の小林勝氏に書いていただいています。

小林 勝 (こばやし まさる)
長崎純心大学人文学部助教授



村のヒンドゥー寺院に参拝する人々。普段は女性たちの姿が目立つ。

《寺院とその祭司》

今の日本では、僧侶のほとんどが妻帯し、その地位はしばしば世襲されている。この専ら葬送と祖先祭祀を専門とする祭司たちに、解脱を目指すべき出家者の面影はもはやない。一方、インドでは仏教は13世紀頃潰れてしまったものの、釈迦とその弟子たちもそこに属していた出家の伝統がヒンドゥー教の名の下に今日も健在であり、文字通り裸一貫の行者に出会うこともできる。

ところで、一般的にヒンドゥー教の寺院と呼ばれているものは、実は日本の仏教寺院とは異なり、死穢を嫌、葬式に関わることはない。代わりに様々な年中行事的な祭礼や、死者に関わらない人生儀礼、またさまざまな祈願を受け付ける場である。その祭司は、バラモンという最高位のカーストにのみ許された職能であって、妻帯と世襲を特徴とし、本質的に出家者たるべき僧侶とは異なる地位である。そうした意味で、ヒンドゥー寺院の性格はむしろ日本の神社に近く、その祭司は神主に近いと言えるだろう。

ただし、日本の寺院にしても神社にして

も住職や官司が家族ぐるみで経営しているのが普通であるのに対して、少なくともインド・ケララ地方の場合にはヒンドゥー寺院を所有・管理しているのは、そこの祭司たちではない。寺院はもともと大地主であったナンバーディリ・ブラーフマン(ケララ地方のバラモン)や、王族を含む貴族的なナーヤルの所有であって、そうした寺院では多くがカルナータカ州から移民してきたバラモンを祭司として雇用していた。祭司は雇われ人でしかない。しかも、バラモンの理想的な生活は自分自身のために自分の屋敷内においてヴェーダの学習とヴェーダ的な儀礼に明け暮れるというものであったので、自分よりも身分の低い人々のために儀礼的なサービスを提供する寺院祭司は、決して好ましい職ではなく、バラモンのなかの序列においてその身分は低いものとされていた。

20世紀に入ると、そして特に1960年代からの農地改革以降に、ナーヤル・カーストの組織Nayar Service Societyが地主あるいは旧地主から寺を譲り受けて管理するようになる。低カーストとされていたイーラーワーやワラン、ブラヤなどもそれぞれ同様のカースト組織によって自らの寺院を営むようになった。低カーストの寺では、それぞれのカースト出身の祭司が養成されるようになった。また、農地改革によって地主としての地位を失い、その後の就職難のなか、旧地主層のナンバーディリ・ブラ

ーフマンの中から食うために寺院祭司になる者が多く見られるようになった。

いずれにしても、祭司が寺院に雇われている身分であることにかわりなく、管理者と折り合いが悪ければ解雇されることもあり得る。いくらでもなり手はあるのだから、どうしても雇用者側が優位に立つ。安月給であり、ホワイトカラーに比べれば社会的地位が明らかに劣るのだが、時間ある程度余裕があり、副業まで計算に入れば条件としてはなかなか悪くない職なのだという。

今回は、そんな祭司職についての或る友人のことを中心に、祭司の生活をもう少し紹介することにしよう。



参拝の後、祭司からお下がりをもらう。寺院祭司は神の調理人とも呼ばれる。

アジア太平洋センター設立10周年記念シンポジウム 「グローバル時代のアジア都市の活性化と共生」

アジア太平洋センターは、アジア太平洋地域の「異なる文化理解」と「地方の発展」を基本テーマとする学術研究や研修交流等国際的な交流の場となることを目的として、福岡市を中心に産学官各界の連携の下、平成4年10月に設立されました。設立10周年を記念して、「グローバル時代のアジア都市の活性化と共生」をテーマに、基調講演、基調報告、パネルディスカッションの3部構成でシンポジウムを開催、会場には約310名の市民や研究者が集まり、熱心に耳を傾けていました。

日 時：2002年8月28日(水) 13:00～17:30
場 所：アクロス福岡国際会議場
主 催：(財)アジア太平洋センター
共 催：福岡市、アジア太平洋都市サミット実行委員会
後援・助成：(特)国際交流基金



第1部 基調講演

テーマ：「現代アジア都市と『ソフトパワー』」



講演要旨

アジアの都市は、特にこの4、5年、大きな競争(メガコンペティション)の時代を迎えている。その結果、都市が経済や政治の中心というだけでなく、文化の中心にならなくてはならないという要請が、第二次大戦以後初めてアジアの主要都市の間で生まれてきた。7月の終わりからひと月近くシンガポール、スリランカのコロンボ、マレーシアのクアラルンプールに滞在し、アジアの都市は「ソフトパワー」(文化の力)を開発していかなければならないと強く感じた。軍事力や技術力、経済力のハードパワーに対し、人を惹きつける文化的魅力をソフトパワーという。「ソフトパワーとは自ら望んでいる事を、他の勢力が同様に希求することによって望ましい結末を手にする能力のこと。強制よりも、むしろ自分が持つ魅力によって目的を達成することを意味する。」(ジョゼフ・ナイ)ということであり、これはつまり文化的

講演者：青木 保氏(政策研究大学院大学教授)

な魅力をいかに充実させるか、どんなに相手が違ってもその魅力によって、あそこはあの魅力があれば嫌になれないということが重要になる。

総じていまの都市は、世界的に見てもアジアで見ても、ハード中心の機能的な都市から、付加価値のある文化中心の都市へ変貌したという動きが徐々に高まってきている。

ソフトパワーの主要となるようなものは何かというと、まず歩ける都市ということと、機能性をミックスすることが今後の一番の課題である。それからコミュニケーションの開かれたかたちとしての分かりやすい標示、文化として調和した建造物、文化施設の充実、学術機関・大学の充実、文化としてのホテル、リーズナブルな物価などである。今後の日本の都市がこの「ソフトパワー」を充実させれば、アジアの都市に客を取られず、日本に呼びよせることができる。福岡は学術文化も充実させ、世界の冠たる文化都市として発展してほしい。

テーマ：「東南アジアの都市 バンコクにみるグローバル都市の諸相」

講演者：スリチャイ・ワンゲーオ氏(タイ・チュラロンコン大学政治学部社会開発研究センター所長)



講演要旨

グローバル化は、97年の経済危機にあらわされるような「上から」のグローバル化だけではない。バンコク市で、市民やマスコミ、NGOが700人近くのホームレスの調査を行った。その結果、ホームレスと言っても直接失業しただけでなくさまざまな人々がいることが分かった。例えば、ストリートチルドレンはタイ人だけでなく隣国の政治状況から逃げてきた外国人も多い。このような「下から」のグローバル化を通じて人権問題を具体的に考える機会となる。またインドネシアの民主主義のように隣国の問題で「横から」のグローバル化を考えなければならない場合もある。このようなグローバル化を通じて、東南アジアの都市は多様化、多層化する。またグローバル化の状況における経済的市場原理や

通信技術は距離もなく小さな世界をもたらし、新しい可能性を与えてくる。福岡市のアジア指向や世界の文化交流の交差点という発想は、グローバル化の実態を把握することで実現できるのではない。しかし、このような新しい機会が出てきた一方で、情報不足や経済的に遅れていることから、その機会を活用できない人々がいる。いまは国を超えた都市の意味が実感できる時代である。福岡は日本の都市に間違いはないが、日本だけの都市ではない。そういう意味で他の都市、プサンやバンコクなどを見れば、もっと国経由ではない都市間のネットワークが活用できる時代がくると思う。「下から」のグローバル化、「横から」のグローバル化、「上から」のグローバル化を経験しながら、お互いのさまざまな経験の交流ができるならば、健全な将来、また、持続可能な共有できる未来ができる。都市の共有できる議題を通じてもっと交流できれば、新しい市民社会を形成できる。

第2部 基調報告

テーマ：「アジアの交流拠点をめざす福岡市の都市戦略」



要旨

福岡市はここ5年、10年で大きな質的变化をしてきている。その原因の一つはアジアとの交流が非常に活発になってきたことである。現在、九州の中で福岡は頭ひとつ抜き出てきており、九州が一つにまとまっていく一体感が生まれてきた。「For the Kyushu = 九州のために」という精神で、福岡に集まった人材や経済力を九州のために役立てるよう九州各地域の方と交流してい

報告者：山崎 広太郎 氏（福岡市長）

けば、結果として九州は一つにまとまっていくと思う。

また「For the Asia = アジアのために」という精神でアジアに貢献したい。福岡で生活する留学生2500人の9割がアジアからの留学生であり、その支援に力を入れなければならない。また、日本の都市はスタッフをたくさん抱え、アジアやその他の地域が抱えている都市問題、公害、インフラの問題とかクリアしてきた経験を持っている。日本の都市として、市民も含めいるんな形で、特にアジアが抱える問題に積極的に関わっていききたい。

テーマ：「アジア太平洋センター活動報告 10年間の歩みと評価」 報告者：矢田 俊文 氏（九州大学大学院経済学研究院長）



要旨

90年代から福岡市は意識的にアジア戦略に向かい、多様なプロジェクトを進めてきたが、そのひとつとして「異なる文化理解」と「地方の発展」を基本テーマとするアジア太平洋センターが10年前に設立された。センターの役割は、一言で言

えば知的な交流拠点、知的交差点という役割を意識的に担っていくということだった。大学集積、国内外の大学とのネットワーク、そして市民との関わりをうまく利用した素敵な交差点というところが、センターの10年間の経過だと理解している。継続こそ力であり、今後も10年間頑張ろうというのが狙いだが、このシンポジウムを通じて今後10年間の課題は何なのかということを明らかにしたい。

第3部 パネルディスカッション

総合コーディネーター

矢田 俊文（九州大学大学院経済学研究院長）

パネリスト

尹 豪（吉林大学東北アジア研究院人口研究所長）（中国）

「中国の経済成長、都市化及び活性化」

中国の都市化率は36%とまだ低く、地域によって格差が大きい。これは改革開放前に戸籍制度や食糧配給制度で人口移動が制限されていた影響もある。国際化は進んでおり、年間1000万人以上出国している。都市部中間層が形成され、国内旅行や海外旅行がブームになっている。農村部の余剰労働力による都市部への流動人口が多いことによって都市の住宅問題や治安問題、失業者、貧困層の問題が生じている。最低生活保障や失業者の再就職などの問題解決が都市の活性化にもつがる。

琴性根（釜山発展研究院前任研究委員）（韓国）

「グローバル時代における競争力ある大都市の条件」

グローバル時代には、大都市間の競争は激化する。韓国においても、首都圏規制の緩和とともに、ソウルや仁川をはじめとする首都圏と釜山、光陽の港湾後背地に経済特区設置計画が作られている。大都市には、安全性、多様性、開放性、定時性、象徴性、創造性、規律性が重要である。都市の魅力の本質は人が集まって活動することで生まれる豊かさであり、都市間のネットワーク、人のネットワークを維持する必要がある。また、都市運営に国家の運営体制を導入することや地方分権とともに行政区域を越えて働きかける広域媒介組織が重要となる。

清家 久美（立命館アジア太平洋大学専任講師）

都市の存立基盤が国家というレベルを超え、世界へと直接的に結び付けられるようになってきているような都市を世界都市と呼ぶ。これには、ヘゲモニー依存型世界都市とネットワーク依存型世界都市の二つがある。マレーシアのクアラルンプールは、初期においてマレー人のアイデンティティを高めるための発展の象徴として、またそれを認識させるための役割を持った。現在は、多民族国家として華人もインド人も一緒になったマレーシア人のアイデンティティをつくり出すために、戦略的世界都市、シンガポールをモデル化したメガシティをつくり出している。



一方、マレーシア第2の都市ベナンは華人色が強く、いわゆる都市化は難しいが、華人ネットワークとしての世界都市という可能性はあるのではないだろうか。

出口 敦（九州大学大学院人間環境学研究院助教授）

「アジア都市研究とAsian Urbanism」

高密度なアジアの都市の賑わいと活力を考える」

アジアの都市は、もともと「高密度」、あるいは非常に「仮設的」にできていた。また住むところと働くところが「混合」または非常に「近接」していた。そこに近代的都市計画・開発が入り、結果的に高層化した。自動車が入り、都市が外に拡張し、住宅地、商業施設、オフィス街の用途が区別され、伝統的なコミュニティ、人間的なコミュニティが失われた。一方、アジアの都市の高層住宅地の足元には極めてアジアの要素の、仮設的な空間が依然として残っている。この仮設空間は、1日を何サイクルも使いこなし、利用客層に応じた定常的な賑わいをつくり出している。このような賑わいをつくり出すため、ある程度高密度であることや、双方コミュニケーションを生じる屋台や露店のような装置を再評価する必要がある。

野田 順康（国連ハビタットアジア・太平洋部長・福岡事務所長）

福岡という地を交流拠点と考えると、その経済圏はEUを参考として東シナ海もしくは黄海経済圏というような中に入る。東京より福岡は距離的に優位な地理的位置にあり、そのリングの中で将来的に成長していく可能性がないわけではない。福岡の支店経済というのは立派な経済であり、むしろ中国とか韓国にある、成長している外資系企業の支店をできるだけたくさん呼んでくるというような経済戦略もこれからの都市間競争においては重要である。また国内的な都市間競争も考えないといけないが、他都市も「アジアが戦略」と言っており、何らかのかたちの個性化を図っていく必要がある。

第2回 ワークショップ

テーマ：「韓国経済の現状と課題
～財閥の構造改革とベンチャー企業の育成を中心として～」

講師：高時天氏（九州産業大学経営学部教授）
コメンテーター：徳賀芳弘氏（九州大学大学院経済学研究院教授）
日時：平成14年7月23日（水）13:30～15:30
会場：天神ビル10号会議室

要約

韓国では、60年代輸入代替工業化が進み既存の企業が財閥化、70年代に輸出志向型工業化が進み新興財閥が誕生、80年代には重化学工業化が進みワンセット型財閥に発展、その後財閥が国際的に事業展開し、97年の金融危機を迎えるまで「漢江の奇跡」といわれる経済成長を達成した。

財閥と言われる企業集団は、経済開発初期に主導的な役割を果たしたと高く評価されたが、金融危機を引き起こした原因のひとつでもある。戦後、政府は資金を有効に使うため、実績が良好な企業や政府の戦略産業に従じる企業を集中的に支援し、成長した企業が巨大な財閥となった。財閥内部資本市場が形成され、系列企業の相互出資や財閥の優良企業からの債務保証で、資本調達をした。

経済発展初期は供給不足・需要超過状況だったため、税制優遇措置や政経癒着で借入れが容易だったこと、政府救済の慣行化、資本市場の未発達などから無分別に事業が拡大。96年からの財閥倒産、連鎖倒産が金融危機の引き金となり、株価が下落し、外資が流出した。これは、政府、財閥の慢心が起こした人災とも言えるのではないかと。財閥の経営破綻は、脆弱な財務構造、高い負債率、低い自己資本率、低い技術力、放漫経営等の理由が考えられる。内部市場自体の競争優位が減り、国際化に対応できず、生き残るための構造改革を怠っていた。企業グループ同士の債務保証で動きが取れず、財閥2世の経営能力、経験不足も考えられる。

98年財閥改革に関する「5大合意」、99年には「+3原則」が政府から出された。財閥の経営課題は、中核分野、得意分野への特化・専門化、資源集中による競争力の向上、効率重視、キャッシュフロー経営の追求、収益志向の経営、高付加価値化、オーナー経営や家族経営の打破などに変わっていった。

90年代、ベンチャー企業は金融危機以降の経済の担い手として期待された。これまでの膠着した財閥体制を打破し、新しい成長エンジンとして2年半にわたるベンチャーブームが起きたが、投資目的の資金集めやえせベンチャーなどにより、最近では危機に瀕している。99年に韓国経済は急回復し、民間消費及び設備投資、輸出は伸びを見せたが、危機を克服して復活したと言うにはまだまだ問題がある。金融危機後、韓国経済は日本型からアメリカ型に急速に変わったため、これから軋みがでてくるだろう。

アジア情報懇話会開催

この懇話会は、業務としてアジアにかかわっている企業・団体・行政機関が、情報の交流を通して多角的な視点からアジアに関する理解と認識を深め、業務展開上の参考としていただくことを目的とした意見交換会です。

第26回例会（2002年7月26日）

今回の例会は、「21世紀における大連の発展戦略」というテーマで下記のとおり開催しました。

話題提供者：中国東北財経大学教授 金鳳徳氏

コーディネーター：西南学院大学教授 小川 雄平氏

懇話会での主な内容

大連市は中国東北地方の重要な港湾都市として、重工業を中心とする国有企業が集中しており、過去めざましい発展を遂げてきた。しかし、グローバル化の波は中国の計画経済を市場経済へと移行させ、その急激な変化に国有企業は対応できず、累積赤字の増加や失業率

の増加などの問題が発生し、東北地方全体の経済低迷を引き起こした。これは「東北現象」と呼ばれている。

一方、東北地方は中国の食糧倉庫と呼ばれ広大な穀倉地帯を有している。WTOの加盟にともない、中国の農業は世界規模の競争にさらされることになり、大連市（東北地方）は経済低迷に加え、新たに農業の低迷という懸念が取りざたされている。これを「新東北現象」と呼んでいる。

しかし、大連市はいまも中国国民が住みたい都市の第3位に位置しており、北京、上海に次ぐ都市として、全国から優秀な人材が集まっている。今後は大学の設立や外資系企業の誘致、情報産業の集積などをさらに進め、新しい産業の創出を図ることが重要視されている。また、低迷する国有企業の改革や、農業の現代化については今後の中国の発展の手本となることが期待されている。

大連市は中国国内でも、比較的に日本語教育が盛んな地域で、日本企業のアウトソーシング部門の進出も増加している。また、北九州市は大連市と姉妹都市でもあり、今後も同市を中心とした九州との交流は深まって行くと考えられる。

A DB 寄託図書館受け入れ資料紹介

平成14年7月～8月までの寄託図書

Technology and Poverty Reduction in Asia and the Pacific
Southeast Asia Subregional Report for the World Summit on Sustainable Development
Indigenous Peoples / Ethnic Minorities and Poverty Reduction
Fourth Progress Report on East Timor
Capitalizing on Globalization



[APCネットワーク寄稿]

寄稿について

1999年3月の開館以来、その収蔵品をアゴラの表紙に使わせていただいている福岡アジア美術館。今回は、「アーティスト・イン・レジデンス」事業について書いていただきました。

「福岡アジア美術館の美術交流」

松浦 仁（福岡アジア美術館 交流係長）

福岡アジア美術館では、アジアの国々から美術作家や研究者を招聘し、滞在制作、滞在研究、ワークショップ、レクチャーなどを通して様々な美術交流をおこなう招聘事業をおこなっています。

5月には、ブータン、カンボジア、ミャンマーから4名を招聘しました。ブータンのタシ・ベンジョールさんは高僧であり、通訳のリンチェン・ワンゲルさんとともに1か月間福岡に滞在し、トルマ(バター彫刻)を制作しました。色鮮やかに細部まで丹念に作られた5基のトルマは、アジア美術館が所蔵するブータンの祭壇に飾られ、しばらく展示されました。カンボジアのスーン・ヴァナラさんは3か月間滞在し、カンボジアの凧を制作しました。先端部分には藤で作った楽器が取り付けられ、空に揚がると音を奏でます。ヴァナラさんのワークショップ「タコカップ2002」では、参加者が数週間かけて作った苦心の凧を百道浜の海岸で揚げました。美術館の運営や現代美術を研究するために同じく3か月間滞在したミャンマーのイエ・ミャット・アウンさんは、本国から作品を持参し、「美しいミャンマー展」を開催しました。水彩画を中心とした約40点ほどの小企画展ではありましたが、なかなか好評でした。



スーン・ヴァナラ氏（カンボジア）とワークショップ参加者

そして、9月から3か月間、ブルネイ、ネパール、パキスタンから3名を招聘しました。ブルネイのザカリヤ・ビン・オマルさんは、パティック（ろうけつ染め）の技法を使った大きな絵を制作しました。ネパールのサリタ・ドンゴルさんは、木をモチーフにした油彩画をたくさん描きました。また、ザカリヤさんはパティックでスカーフを作るワークショップを、ドンゴルさんはネパールのストゥーバ(仏塔)や神様のお面を作るワークショップをおこない、福岡の人たち



ザカリヤ・ビン・オマル氏（ブルネイ）



サリタ・ドンゴル氏（ネパール）



タシ・ベンジョール氏（ブータン）

と交流を深めました。パキスタンのアーシム・アクタルさんは、三宅一生、川久保玲、山本耀司といったファッションデザイナーに注目して、日本における伝統文化と現代について研究しました。招聘者たちの活動はオープンです。アジア美術館に来れば、だれでもその様子を見ることができます。あなたもアジアからの美術作家や研究者と交流してみませんか。

福岡アジア美術館の催し案内

「第4回アーティスト・イン・レジデンスの成果展」

会 期：平成14年11月30日(土)～12月24日(火)

場 所：交流ギャラリー

今年度の招聘美術作家、タシ・ベンジョール、スーン・ヴァナラ、ザカリヤ・ビン・オマル、サリタ・ドンゴルの福岡での滞在制作展を開催。

福岡アジア美術館ホームページ

<http://faam.city.fukuoka.jp> TEL 092-263-1100(代)

お勧めの一冊

Preinvestment Study for the Greater Mekong Subregion East-West Economic Corridor Vol-6

概要

インドシナ半島を流れるメコン川は、数カ国にまたがって流れる大河であり、国家間を結ぶ輸送インフラの整備は、メコン川流域の経済発展における急務課題となっている。その重要プロジェクトと目されているのが、現在実施されているEWEC(East-West Economic Corridor; 東西経済回廊)プロジェクトである。

道路の整備や橋の建設により、ミャンマーのモラミヤインからタイ、ラオスを通り、



ベトナムのダナンへ通じるルート在完成させ、このルートを経済回廊として活用することによって周辺地域の経済活動を促進させることが、このプロジェクトの眼目である。

EWEC周辺は世界的に低開発地域であり、貧困問題を抱える地域でもある。このルートが完成し、国際貿易及び投資の促進、労働力や物資の流通の円滑化が実現されれば、周辺地域の経済発展につながるであろうと予測される。

本書、Volume 1では、EWECに関する経済効果や制約などが統括的に記述され、Volume 2-6の各巻で、農産業、工業、インフラストラクチャー、観光業、貿易及び投資への影響が詳述されている。





刊行物紹介

自主研究成果本

5Aプロジェクト アジア太平洋センター 研究叢書11

『アジア太平洋時代の分権』 藪野祐三 編著

本書は九州大学大学院法学研究院教授の藪野祐三氏を研究主査として、日本、シンガポール、タイ、オーストラリアの4か国の研究者が参加した自主研究5Aプロジェクト「アジア太平洋諸国の分権 中央・地方の政府間関係の分析（1999年度～2000年度実施）」の研究成果をまとめたものです。

アジア太平洋地域は、国家建設を終えて自治体建設の時代に入っているといわれています。この地域において、自治体建設はどのような形でおこなわれようとしているのでしょうか。本書では、国家関係だけが21世紀のグローバル・システムを担うのではなく、自治体関係もまた、新しいグローバル・システムを担わなければならないという視点から、アジア太平洋地域の各国の地方分権、地方自治への様々な取組を詳しく解説しています。

アジア太平洋データブック

当センターでは、今年度よりアジア太平洋地域に知的興味を持つ市民の皆様にも、当センターがこれまで集積してきた情報とネットワークを活用しながら、大学などの研究者（研究室）と協働で、民族のくらしや各国の経済・教育といった関心が高いテーマを紹介していくことを目的として「アジア太平洋データブック」（年2回発行）を創刊いたしました。

アジア太平洋データブック第1号

『金馬碧鶏(ジンマビチ)』 - 雲南少数民族の概況 -

第1号では、西南学院大学民族文化研究室(代表 王孝廉教授)の協力を得て、中国雲南省の少数民族について紹介します。雲南省は中国55の少数民族のうち、半数に近い25の少数民族がくらしています。また複雑な地形は寒帯、温帯、熱帯の多様な気候を併存させ、そこに住む民族の文化や習慣に大きな影響を与えています。

現在中国は上海を中心とした沿海部の発展が脚光を浴びていますが、内陸部にはいまでも昔ながらの伝統文化を継承している少数民族が多数くらしています。このデータブックで中国のもう一つの姿を知っていただきたいと思えます。



アジア太平洋センター (APC) 賛助会員募集中

当センターの事業・趣旨に賛同し、アジア太平洋地域の知的交流や国際理解を深めるためのAPCの活動を応援していただける賛助会員の方を募集しています。会員には様々な特典を用意しています。

年会費（毎年度継続して納入いただけます）
個人：1口 3,000円 法人：1口 30,000円

賛助会員の特典

センターが発行しているニュースレター「アゴラ」やニュースレポート「中国動向」・「韓国動向」、研究誌「APCアジア太平洋研究」等の刊行物をお送りいたします。センター主催の講演会、ワークショップ等にご案内いたします。有料のものは受講料が割引になります。

賛助会新規加入会員

今回新たにご入会いただいた会員の皆様をご紹介します。ご入会誠にありがとうございます。

個人会員 (五十音順・敬称略)

生田清衛門	石田 和久	井上 巧	今給黎靖子
牛島 和夫	牛島 毅	河井 里枝	児島紀代子
児島 恵子	佐藤 誠也	田原 信吾	堤 信雄
林 圭子	藤野 康正	古江 英樹	宮川 富子
矢壁 和彦	矢野 俱枝		(18名)

法人会員

アークホテル博多ロイヤル
財団法人福岡市港湾海浜管理センター、
箱崎埠頭株式会社 (3社)

お申し込み・お問い合わせはこちらへご連絡下さい！

〒814-0001 福岡市早良区百道浜二丁目3-26 福岡タワーセンタービル内
財団法人アジア太平洋センター事業企画係 Tel: 092-852-1155 Fax: 092-845-3330 E-mail: apc@apc.or.jp
【9:30～17:30 土曜、日曜、祝日は休みです】

編集後記

4月から始まった自主研究8Aプロジェクト。「コーポレート・ガバナンス」ってよく耳にするけど何？という疑問をお持ちの方も多いのではないのでしょうか。私自身がそうでしたので、基本的なことながら森先生に質問してみました。たいへんわかりやすく説明していただいたと思います。

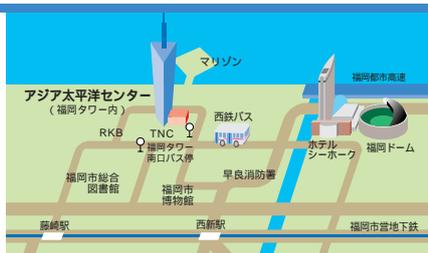
自主研究については、国際研究交流会議として発表しています。研究期間終了後は成果本として発行もしております。ご興味のある方はどうぞお問い合わせ下さい。○

財団法人アジア太平洋センター

ニュースレター **Agora** Vol.11 No.38

発行日 / 2002年11月30日
編集・発行 / 財団法人アジア太平洋センター
〒814-0001
福岡市早良区百道浜2丁目3番26号
福岡タワーセンタービル2階
TEL092-852-1155 FAX092-845-3330

編集協力 / (株)アルコス
印刷 / 白木メディア(株)



E-mail apc@apc.or.jp



表紙
バンヤーン・ウィジンタナサーン『魂の旅』
2001/タイ 福岡アジア美術館所蔵
大宇宙の中に浮かぶ極楽と地獄の二世界。極楽は整然とした光と花に祝福された世界として、地獄は争いの絶えない混沌とした世界として描かれる。そのかたわら、仏陀が世界を見守り、極楽と地獄を行き交う使者を放つ。画家は、タイ仏教を背景にした壮大な宇宙観や世界観を、装飾的で緻密な描写で表現する、ネオ・トラディショナル絵画の第一人者。

[アゴラ]は再生紙を使用しています。 [Agora]とは古代ギリシャの集会所、広場を意味する言葉です。